

3 番 瀬 戸

受付番号5号、質問議員3番、瀬戸伸二。

件名、「6次産業化で新しい農業の形を」。

第6次総合計画、特色ある農業の振興では、「生産から加工・販売まで取り組む農業の6次産業化を促進します」とあり、6次産業化は、山北の新しい農業の形を生み出すのに欠かせないものとする。

また、新東名高速道路の開通に伴い、スマートインターを活用することにより、物流の面でも大きな効果が期待されることから、今後の農業の方向性を踏まえ、以下の質問をする。

1、農業の6次産業化を促進する上で、生産から加工・販売のサポートをするような企業誘致が必要と考えるが、誘致の計画はあるのか。

2、町長は地域おこし協力隊の活用を明言しているが、どの分野での活用を想定しているのか。

以上です。

議 長

答弁願います。

町長。

町 長

それでは、瀬戸伸二議員から「6次産業化で新しい農業の形を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「農業の6次産業を促進する上で、生産から加工・販売のサポートをするような企業誘致が必要と考えるが、誘致の計画はあるのか」についてであります。農業の6次産業化につきましては、農家が農産物の生産に加え、加工や流通・販売にも主体的に関わり、新たな付加価値を生み出す取組のことでありますが、本町におきましては、山北町ふるさと直販加工組合や大野山地区における2軒の畜産農家、梅干しやジャムなどを取り扱う山北地区の農家、米や加工品などを取り扱う向原地区の農家等が、いわゆる農業の6次産業化として活躍されております。これまで各種助成金等による支援のほか、県農業技術センターやかながわ西湘と連携し、技術面や経営面の助言や指導を行っており、その中には、収穫体験や加工品づくり教室などの付加価値をつけ、好評を得ている農家もおります。

農業参入の企業誘致につきましては、一般的な企業誘致と違い、事業形態によっては農地法の許可が必要になることに加え、栽培技術の確保や関係農

家の理解、さらには生産する品目との気象や土壌との適性、販路の確保など、様々なポイントを分析、整理しなければなりません。

このようなことから、具体的な案件がない状況での企業誘致は難しく、現段階では具体的な誘致の計画はありませんが、今後に向けて、県内企業の動向などの情報収集をしてまいります。なお、例年、かながわ農業アカデミーにおいて新規参入就農相談会が開催されており、参加者の中には法人も含まれ、本町も参加企業からの相談を受ける可能性もあることから、遊休農地リストに加え、本町の6次産業化に必要な資料を整理し、相談会に参加していきたいと考えております。

次に、2点目の御質問の「町長は地域おこし協力隊の活用を明言しているが、どの分野での活用を想定しているのか」についてでございますが、地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等への条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図る取組です。

地域おこし協力隊を活用するに当たっては、隊員と共に地域の課題解決や活性化を期待するものでございますが、そもそも隊員募集に際して本町の魅力をアピールしなければ、応募なしということになりかねません。そこで、本町の大きな特徴である神奈川県内最大面積の森林をテーマとすることで、都心に近い大自然をアピールするとともに、森林や林業が抱える課題の解決や、森林の持つ魅力を生かす取組を進めていくことを想定し、地域おこし協力隊を活用していきたいと考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 先ほど池谷議員の質問の中にもありましたが、農林業センサスでここ5年で農家が25%に減少していると。そこで山北の現状、農家はどのような減少をたどっているのでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 こちらのセンサスにつきましては、現在速報値ということで、今、議員がおっしゃった数値が示されておりますが、これもまた速報値ですので、市町村別というのは正式に出てない中で県の担当のほうに確認したところ、

59.7%の減少が山北町で起きているということで、全国平均を相当上回っている状況の中、ここでいう基幹的農業従事者数が減っているというようなこととございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 今回、6次産業について質問させていただいているんですが、まさか今、課長の答弁にあった59%も減っているとは思わなかったんですが、ちょっと農家の減少という部分は山北にとってどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 やはり少子高齢化と人口減少、そして現実的に農家の減少というのは採算性というようなもの、あるいは鳥獣被害、そういったものがいろいろ組み合わさって起きているというふうに考えております。

そういう中で、やはり農業に対する高齢者の考え方としては、私はやはり作る面積とか供給するものについてそれだけの高齢化してくると、それだけの物を作れなくなってくるというのがまず一番大きなことではないかなというふうに思っております。産業として6次産業化もそうなんですけども、私が次の何というんですか、農協の直売所で見えてきた関係では、もっとあればもっと売れるのにもう作れないと。もう80になって、そんなにいろいろな副産物を大量に作るができなくなっているというようなことをよく聞いております。ですから、何というんですか、実際に6次産業とかそういうようなことをやるときに、例えばコストを下げなきゃいけない、あるいは大量に販売しなきゃいけないというと、大量に作ることによってコストが下がるわけですよ。しかし、高齢化していると大量に作れないですから、どうしてもコストはある程度かかってしまう。そうすると、やはり売るにしても販売価格がまあまあそこそこの金額になってしまうというところがございますので、なかなか6次産業化でやる場合にはどうしても加工品あたりを考えていかなければならないというふうに思っております。

そういう中では、私が今いろいろなところからのそういうようなお話もいただいておりますけれども、一番加工品を作るというテーマでいけば、やはり災害時の応援協定を使ってる境町が非常に優れてるというふうに思っ

す。実際に土地を取得して工場を造って、その中で自分たちのメインの農産物を使った加工品をどんどん、どんどん作っていくというのは、そういう6次産業じゃないけども、少なくとも加工品を作って大量に販売していくというのは非常に有効な方法ではないかというふうに思っています。

しかし、山北町ではそれはちょっと土地の平らなところとか販売するところがあまりないというところを考えると、それをもし進めていくということになると、加工品とか原材料を使った飲食のほうに入っていくとかなかなか難しいというふうに思っています。どうしても加工品であると生産物を大体倍ぐらいまでにはできますけど、3倍、4倍にはできませんので、それができるのはやはりそれを使った食べ物をそこで販売する。B級グルメでも何でもそうですけど、そうしますと大体4倍ぐらいのところまでは原材料から考えたら可能になるというふうに思っていますので、その辺が今後の山北町のこういったような6次産業、あるいは高齢者が多くなってこういったような農産物を作る方が少なくなってる状況については、そういったことが一つのきっかけになるのではないかと。そして、そのきっかけを一番体現するには、新東名のスマートインターというのは非常にきっかけになるのではないかなというふうに思っております。

ですからそういう課題に向かって様々な、何というんですか、チャレンジをしていきたいなど。考えたことがすぐ成功するわけじゃなくて、私は極端に言えば、野球で言えば3割バッター、七つ失敗しても何とか三つが成功すればいいんじゃないかなというふうに考えておりますので、そういう意味では、ぜひ皆さんのいろんな提案を聞きながら山北町に合った農業の将来を考えていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 先日、全協でも報告ありましたように開通が1年以上遅れるということなんですけど、今までスマートインターについては、観光立地を掲げる当町にとってスマートインターを活用した人流についてを語ってきたんですが、町長、物流についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。

町 長 もう一度ちょっと。

3 番 瀬 戸 スマートインターの活用で、人流については今まで多く語ってきたんです

が、物流についての視点でどのようなお考えをお持ちでしょうか。

議
町

長 町長。
長 物流については、やはり山北町というのはそういう意味では非常に立地条件のいいところにあるというふうに考えております。つまり神奈川県が一番西、そして次には静岡県がある。そういう中で東名もありますし、新東名も開通するというようなことを考えると、非常に物流に関しては将来性あるんじゃないかなというふうに思っておりますので、そういったような物流については、やはり今現在、例えば圏央道で愛川町さんが非常に発展しておりますけれども、あそこまではちょっと無理だというふうに思いますけれども、やはり物流についてはこの神奈川県、静岡県、山梨県をつなぐ非常にいい場所にあるというふうに思っておりますので、ぜひ物流についても、山北町の今後については非常に期待して、あるいはそれらをいろいろな提案を聞きながら推し進めてまいりたいというふうに思っております。

議

3 番 瀬

長 瀬戸伸二議員。
戸 私も物流を考えたときに、山北から首都圏へ何を持っていけばいいのかと、どのような品物があるかと、そこがちょっと迷うところなんですけれど、そこでやはり先ほど企業誘致には慎重な姿勢を示されたんですけれど、物流を拠点とした企業誘致、できれば6次産業的の山北の農業を支えるような企業誘致というのは今後必要になってくるんじゃないかなと考えるんですけれど、町長いかがでしょうか。

議
町

長 町長。
長 以前に透間のところが物流センターというようなことでテーマに挙がったことがございます。もしそういったような可能性があるんだったら、あそここの場所が本当にスマートに近くて非常にいい場所だというふうには思いますけれども、一方では、あそこにもし持っていったときに、東京方面には行けるんですが、名古屋方面に行けない。ということは、名古屋方面に行くためにはあそこから今度は小山のところに行かなきゃいけないというような制約がございますけれども、面積的にも、あるいは立地的にも物流としてはあの辺りが一番可能性が高いんじゃないかというふうに思っております。

議

長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 私もその意見には賛成です。どうしても今度インターができるということで、清水地区に何かができれば、なお一層山北の発展につながるんじゃないかなろうかと考えております。

そこで原点に戻しますが、総合計画で農業の6次産業化を促進するとあるんですが、この促進の意味を教えてくださいたいんですが。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 促進ということは、役場、行政が自らというよりは、ここでは先ほど答弁書にも挙げられてるような積極的な活動をされている農家さんに支援をする、協力をするという意味で、促進という言葉で述べさせていただいておるところでございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 これも以前に質問したんですが、山北町では食品衛生の資格を持った人が結構多いと。しかし、保健所の厳しい規制によってそれを諦めている人も結構いるということで、加工室を独自に確保することがちょっと難しいので、町が手助けしたほうがいいのではなかろうかとそういうお話をさせていただいたんですが、今はそういうお考えはあるでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 そのようなお話につきましては、先ほど申しあげました例えばとれたて山ちゃんであるとか、日向活性化施設、清水ふれあいセンター、こちらの調理室がございまして、希望する方が保健所の許可が取ればそこを使用してはいけないということもございませぬし、町としてはそのような積極的に活動をされたいと思っていられる農家さんが町の施設を使って許可を取るということは大賛成でございますので、できる限りの支援はしたいと考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 私も時々、とれたて山ちゃんの会員なんですが、山ちゃんの加工品というのは10品目以上あります。加工部の活動が約70%を超えてるんじゃないかなろうかと思うような活動状況で、山ちゃんの会員になったとしても個人的に加工室に入ることはできないと思います。

ですから、山ちゃんとか日向とかほかの部分について地理的な部分では遠

いったような加工品を作っていただくために町がそういうような施設をつくったらどうかという考えもありますし、また別の考えとしては民間企業を誘致する場合、そういったような企業さんが望むような町は原材料を提供したり、あるいは販売に関わったりするんですけど、あくまでも作るのについては、そういったような民間企業さんがもしやる気があるというようなときにはやはり規模があまりにも違うというふうに考えております。

大体私が知っている、お付き合いしている企業さんでも、例えば新規でお店をどこかへ出して工場どちらかで作って販売するというときの、大体の例えばそこを借りる店舗の金額が月30万ぐらいです。そして売上げは大体5,000万ぐらいを狙ってます。そういったのが現実的に人件費もかかりますし、そういったような話として普通に聞く話になります。

それを山北町でもし考えると、例えば町の中とかというのはかなり難しいのではないかなというふうに思ってます。ですから、考え方としてはスマートができた近くとかそういったところにつくっていただく、あるいはその中で売上げを最低年間五、六千万以上を狙っていくというようなことでないと、まず企業も来てくれないというふうに思ってますので、その二つの方法の中で町の人が自分たちでつくれるという判断でやりますと、金額的にもおそらく町の持出しのほうが多いというふうになりますので、その辺についてはそういう要望が皆さんからあれば当然検討しなければいけないというふうに思ってますけども、今現在、新東名が1年以上また延期しましたけども、その中でやはり考えていくべきことは、そういったような新しい企業さんが望むようなものが町で提供できるか、そしてそれについて町のいろいろな特産物であるとかそういうものを供給できるかというようなことが必要だというふうに思っておりますので、そういったことを考えながら、スマートインターの活用も含めて検討してまいりたいというふうに思いますし、その中で6次産業化、あるいは農業のさらなる活性化を考えていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 やっぱり農業人口が減っているということで、私は6次産業化、またはそれに関わる企業誘致というのが山北の農業を救うのではなかろうかと考える

んですが、時間がかかるにしても、答弁書にもありましたように、遊休農地に加え本町の6次産業化に必要な資料を整理し、相談会に参加していきたい。ぜひとも相談会のほうでいい話ができるような環境をつくっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

それで、2点目の地域おこし協力隊なんですが、実は令和2年の12月の定例会で、私は一般質問の中で、企業の承認が難しいのは理解しているが、地域おこし協力隊等の要請はしないのかという質問をさせていただきました。5年前にこのような地域おこし協力隊の質問をしたということは、私は先見の明があるのかなと思ったりするんですけど、自画自賛しているんですが、当時の答弁ですと、3年で結果を出すのは難しい、協力隊の方の人生に関わるので要請はしないという答弁を受けました。

その辺、今回積極的に協力隊を入れるような取組をされているんですが、先ほど言った3年で出すのは難しい、人生がかかっているというような問題点が解消できたんでしょうか。

議
町

長 町長。

長 地域おこし協力隊については、神奈川県でこの制度が使えるのはうちと清川村、真鶴という3か所だけになります。

その中で私もそういう話は以前から聞いてたわけですけども、実際問題としてどういうふうに募集をかけたり、そういったようなことが具体的にできるかどうか、あるいはその効果についていろいろなことを頭の中には入れてあったんですけど、実際これらを私がやってみようというふうに強く思ったのは、今年の山形の西川町というところに視察しました。そのところは大体、地域おこし協力隊をやって6年目か7年目ぐらいになるというふうには思いますけれども、その中でも特にインターン制度というのが使えるというようなことでそのところに非常に興味を持ちました。今まで私たちの考えとしては、都会から住民票を移してもらって、そしてそれから3年間ですか、様々な中で地域おこし協力隊にやっていただくというそういうことしか考えてい wasn't でしたので、いや、こういう新しい制度もできたんだと。インターン制度でしたら1週間でもいいから来ていただいて、そこでいろいろな活動をしていただくというようなことが新しい制度であるということで、興味

的にはそこに非常に引かれたんですけども、じゃあ具体的に今度はやってみようということになると、まず一番最初の問題に戻るわけですね。都会からこちらに来ていただいて3年間協力していただくというようなものですから、そういうことを実際に今度は話を聞いたり具体的に進めていったときに、やはりどこが問題になるかという、まずその制度を使うために何を一番やるんですかと、何をアピールして来てもらうんですかというようなことになったときに、やはり山北町、これだけ広大な森林がございますから、まずその森林で来ていただくというようなことをいろいろ話を聞きながら組立てをしていこうというふうに考えました。

そうしますと、当初考えていたよりもスケジュール的にはかなり難しい。あといくというようなね。つまり3年という縛りがございますから、私が当初考えてたのは、令和8年の夏でも秋でもいいからあの辺からスタートできないかなというふうには思ってたんですけど、それがなかなか難しいということですから、令和8年度はやはりその準備期間を全てやって、令和9年のときからスタートさせるのが一番スケジュール的にはいいんじゃないかなというふうに思いましたんで、そういう意味ではやはりいろんなところでやっているのは視察できるんですけど、山北町で初めてやろうというときにはやはり手探り状態から始めなければいけないので、その中で実際に山北町に来て森林に関わってみようというそういうようなことをアピールして、そして実際に来ていただくというところが一番まず最初のハードルとしては高いのではないかと。そして、それをどのように次につなげていくかというのは、我々にとっていろいろこれから勉強していかなければいけないことだというふうに思っておりますので、そういったことを含めながら前に進めてまいりたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 協力隊にはコンサルタント的な協力者もいると聞いております。今、町長のお話を聞いているとコンサルタントに近いのか、それとも実務に近いのか、ちょっとその辺は分からないんですが、コンサルタントと呼ばれるわけでしょうか。

議 長 町長。

町 長 私も視察したところからスタートしたわけですが、どこが一番違っているかといいますと、実際に話を聞いてみてやったのは、ほとんどの人が3年間で帰っちゃう。それから定着率がまず相当悪いと。要するに。それからもちろん1年とか半年でお辞めになっちゃう方も結構いるというようなことで、やはり募集をしてその方が本当にやっていたかどうかを見極めたり、そういったようなことが非常にまずハードル的には難しいというふうに伺っております。

ですから、今現在の考えとしては、町の直接雇用か、あるいはそういったような中間事業者を入れてそこに雇用していただいてやるかというような2通りのやり方があるというふうに考えておりますので、そういったことも含めながら、やはり最初に考えていた地域おこしよりもハードル的にはまだまだ高いというふうに思いますし、募集すればぱっと来てくれるというようなことはありませんというふうに聞いておりますので、やはりじっくりとそういったような方が本当に来ていただける、そんなようなことを考えながら進めてまいりたいというふうに思っておりますので、本当に経験してぱっと答えられればいいんですけど、今現在まだ私も話を聞きながら実際に組み立てている状態ですと、そういったような中で地域おこし協力隊をしっかりと山北町に根づかせていきたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 実は9月の末に、千葉県の道の駅保田小学校、そこを視察に行ってみました。道の駅なんですけど、学校ということで校長先生になっているんですが、元校長さんからいろいろな話を聞いた段階で、初めに手を入れる段階でやっぱりよそから来たということで地域の人からよそ者扱いされて、その目がすごい厳しかったというような話を聞いてるんですよ。

もし都会から山北に来られたとき、住民の方の反応がすごい気にかかるんですけど、その辺の心配はされていますでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 地域おこし協力隊に関しましては、町長のほうで森林林業でというような方向性が示されましたので、担当課が農林課ではないかということで、先日、総務省の地域おこしサポートデスクというところにまず一番初めの相談に私

自ら行ってまいりまして、今、議員御指摘のとおり、やはり協力隊員が来たときの地域への対応というのが非常に難しいというお話は聞きました。

それで国のほうとしては、地域おこし協力隊アドバイザー制度というのがございまして、これ任期前にかかわらず総務省に登録してあるアドバイザーを希望する市町村に派遣してくれて、なおかつ行政や地域の話合いの場等に出向いていただいて、制度の説明やいろいろな問題点を指導、アドバイスしてくれる制度がありまして、これ年間、手挙げ方式というか申請方式でございまして、当然枠はあるんですけども、まずこれを活用したらどうだというようなアドバイスをいただきました。

この制度につきましては先ほど町長も申し上げたとおり、協力隊自身はまだ再来年度あたりを考えているとすれば、来年度募集に際して、アドバイザー制度を活用しながら地域との説明であるとか隊員の生活そのものといった、今まで十数年この制度がある中のいろいろな経験を含めて、アドバイザーさんに御指導、御鞭撻をいただきながら進めていくというような方向性を今検討している段階でございますので、そういった既にある制度であるとかを活用しながら、今おっしゃったような懸念がないような形で、令和8年度中の募集を考えて今動いているような状況でございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 最初のほうに戻ってしまうんですが、協力隊について、やはり遊休農地、耕作放棄地等がある我が町にとっては農業分野での協力隊の養成も必要ではなかろうかと思えます。農林業センサスにもあったように、減少の原因として資材の高騰化、猛暑による高齢者の離農、企業の定年延長や再雇用で農家に戻る人が少なくなっているというような状況があります。おまけに山北でいうと鳥獣被害が大きな問題となっておりますが、鳥獣被害についてはまた別個質問させていただきますが、地域おこし協力隊の農業への参加というのは、町長お考えはないでしょうか。

議 長 農林課長。

農 林 課 長 地域おこし協力隊で農林業に従事するというのは当然全国的にたくさんあって、ただ、遊休農地を活用するためにとかいう形で協力隊員を募集するというのは、応募があるかなという問題がかなり出てくると思えます。

それについては、やはり農業委員会が中心として農地の貸し借りも含めて新規就農者を常に募集しているような状況でございまして、昨年度、令和6年度に関しても3名の方が新規に就農されまして、約4,600平米の遊休農地で今現在新たに耕作をされています。今年度につきましても2名の方が、こちらからも町外から定住されて新規就農するというような今状況でございまして、少なからず新たに、または町外から就農されるということを農業委員会が中心となって日々努力をしている中で、結果的には地域おこし協力隊を呼ぶのと、規模は小さいですけども、そのような形で新規就農者を募って、農地の減少と農家数の減少に歯止めを打つように活動のほうを日々しているというような状況でございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

3 番 瀬 戸 課長のおっしゃったこと、ごもっともであろうかと思えます。とても参考になりました。

やはり農家というか、農業の従事者は定住率も高いと思うんですね。やはり3年でどこか行ってしまうのではなく、定住を目的とした協力隊の養成が必要になってこようかと思えますので、その辺をやっぱり十分認識しておいていただきたいと思えます。

最後になりますが、町長、これだけ農業人口が減っている中で、山北の新しい農業の形とはどういうものだとお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 山北の農業という御質問ですけれども、その前に今の地域おこしのやつをもう少し私の考えている部分でありますと、基本的に今、瀬戸議員がおっしゃったように、目的は3年だけじゃなくてその後に実際に山北に住んで生活していきたいというのが目的です。となると、3年を過ぎても収入が、生活安定がしなければいけない。今、山北町でそういったような中で農業で生活を安定させるということも不可能ではございませんけれども、今現在もし可能であれば、森林がありますんでこの森林に関わった、何というんですか、仕事というのはかなりあります。ですから、そういう意味では林業なりに携わっていただいて、そしてその後もしっかりと山北町に住んでいただく、生活していただくというのが、一番まず3年後を考えたときには私はいいいんで

はないかなというふうに思っています。

それから農業に関してですけれども、農業に関してはやはりかなりうちでもそうなんですけども、一つの作物で生活を立てるとというのが、かつては私もミカン農家であったり、キウイをやったり、そういうことを親父がやってきました。しかし現実的にはリスクというのは非常に高く、今キウイなんかですと鹿に食べられたり、あるいは鳥獣被害でいろいろものがあるというのが現実ですんで、今の山北町としては、農業としてはやはり複数の農産物を作っていかなければなかなか難しいのではないかな。単一作物で生計を立てるとするのは、かなり土地の面積のあれからしても、これが北海道みたいに平らで機械化できてだあっといけるなら可能性はあるんですけど、これだけ狭くて急斜面が多いところだと、やはり単一の作物で生計を立てる農家というのはかなり難しいのではないかなというふうに思っていますんで、複数の作物、そしてそれを一番いいのが6次産業化と同じようにそれらを加工品にしたり、あるいは別の方法で販売できたり、そういったようなことができるのが一番可能性としてはあるというふうには思いますけども、基本的には私は、季節としては春のものとか、冬のものとか、夏のものとか、そういう四季がございまして、それらに合わせたものが2種類以上作っていただけるのが山北にとってはいいのではないかなというふうに思っています。

それと、将来的にはやはり気温が温暖化でどんどん暑くなって、かつて私のうちにもレモンの木が、今でもあるんですけど、もうずっと一つなるかどうか、20年ぐらい小さい頃から見てもこんなところにレモンの木があるというふうには、1本あったんですけど、それがなるのが大体一つか二つしかなかったと。今は山のようになるわけですよ。ほっぽっとけばどんどんレモンもなっちゃうそういうような現実で、この温暖化の中でそういったような農産物の作り方というのもかなり変わってくるしかないというふうに思っています。これからさらに温暖化が進んだときに、やはりもう少し温度の高い農産物を検討していかなければいけないんじゃないかなというふうに思っていますんで、そういった意味では、今現在の運用だけではなくて次のところを考えていかなきゃいけない。それを考えたときに一つだけ有効なのは、山北町、山があるんで、要するに温度差はある程度作り出せるというような

ことがありますので、高原野菜まではいきませんが、やはり少し暑さ対策として、山北町はもしかしたらそういう可能性があるのではないかなというふうに考えております。